



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 佐分 淑樹
 (氏名) 鶴本 貴士
 TEL 04-2953-9212

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,885	30.0	400	—	355	—	247	—
2021年3月期第2四半期	4,528	△22.9	△85	—	△55	—	△73	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 233百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.49	29.37
2021年3月期第2四半期	△8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	10,710	2,928	27.1	344.97
2021年3月期	10,117	2,716	26.5	320.15

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,904百万円 2021年3月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.2	550	74.7	500	72.6	330	47.0	39.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準等」を適用しているため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,419,468 株	2021年3月期	8,386,968 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	178 株	2021年3月期	178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,393,407 株	2021年3月期2Q	8,382,790 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (4)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積もりの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足や一部地域でのCOVID-19再拡大による工場閉鎖などの影響を受けたものの、全体としては活発な市場環境に支えられ、受注は好調を維持しました。この影響を受けて生産活動が期初の想定を上回る水準で継続し、生産工場の操業度が改善した結果、利益率の上昇につながりました。

この結果、当社グループの売上高は5,885百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は400百万円（前年同期：営業損失85百万円）、経常利益は355百万円（前年同期：経常損失55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

既存品においては、顧客の生産減による影響を一時的に受けたものの、期初から車両販売市場が好調な基調であったため増収となりました（前年同期比13.2%増）。一方、電動化領域においては、当該領域への投資の成果として当社製品の納入数が増加し、増収となりました（前年同期比88.0%増）。

この結果、事業全体では前年同期比22.7%増となりました。

(空調・カスタム部品事業)

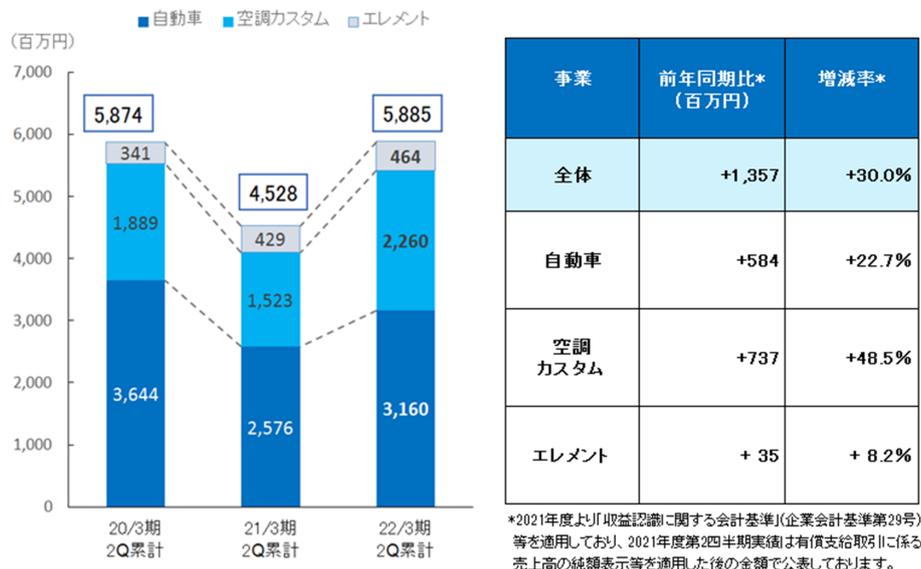
空調関係については、世界規模での経済の回復に加え、主要顧客内での当社シェア拡大もあり増収となりました（前年同期比50.0%増）。また、カスタム関係については、各産業での生産活動の回復が追い風となり工作機用を中心に増収となりました（前年同期比41.6%増）。

この結果、事業全体では前年同期比48.5%増となりました。

(エレメント部品事業)

既存品については、自動車用、家電用、産業機械用の各領域で受注が回復したことにより増収となりました（前年同期比52.5%増）。一方、光通信用は市場における在庫調整が継続したことで減収となりました（前年同期比27.4%減）。

この結果、事業全体では前年同期比8.2%増となりました。



(2) 財政状態に関する説明

① 資産 10,710百万円（前連結会計年度末比 593百万円増加）

旺盛な受注に備えて棚卸資産が増加したこと、及び、売上債権が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて911百万円増加しました。一方で、固定資産は前連結会計年度末に比べて318百万円減少しました。

② 負債 7,782百万円（前連結会計年度末比 381百万円増加）

支払債務及び設備等の支払手形の増加、及び、短期借入金の増加により流動負債が前連結会計年度末に比べて499百万円増加しました。一方で、固定負債は長期借入金の返済等により前連結会計年度に比べて118百万円減少しました。

③ 純資産 2,928百万円（前連結会計年度末比 211百万円増加）

配当金67百万円、及び、その他の包括利益累計額14百万円の減少はありましたが、親会社に帰属する四半期純利益247百万円の計上、及び、新株予約権の行使による株式発行21百万円により増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より95百万円減少し、1,553百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、137百万円となりました。これは主に、四半期純利益354百万円及び減価償却費200百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加568百万円及び有償支給取引に係る資産の増加108百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、119百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、及び、定期預金の預け入れによる支出57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。短期借入れによる182百万円の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出188百万円、リース債務の返済による支出48百万円、及び配当金の支払いによる支出66百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,738	1,664,048
受取手形及び売掛金(純額)	2,452,404	2,725,566
商品及び製品	865,439	1,118,370
仕掛品	853,899	869,620
原材料及び貯蔵品	671,312	968,549
その他	95,716	208,175
流動資産合計	6,642,511	7,554,331
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,820	726,890
その他(純額)	1,969,822	1,936,582
有形固定資産合計	2,990,642	2,663,473
無形固定資産	136,448	139,923
投資その他の資産	347,885	352,935
固定資産合計	3,474,976	3,156,332
資産合計	10,117,488	10,710,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,917	730,823
短期借入金	1,231,346	1,398,000
1年内返済予定の長期借入金	358,940	347,225
未払法人税等	105,124	148,330
その他	1,291,454	1,579,331
流動負債合計	3,703,783	4,203,711
固定負債		
長期借入金	2,514,735	2,345,000
退職給付に係る負債	642,655	637,323
資産除去債務	46,792	61,914
その他	492,950	534,647
固定負債合計	3,697,134	3,578,884
負債合計	7,400,917	7,782,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,045	1,056,980
資本剰余金	516,471	527,406
利益剰余金	719,915	931,583
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,282,359	2,515,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	504,153	477,161
退職給付に係る調整累計額	△101,522	△88,616
その他の包括利益累計額合計	402,631	388,544
新株予約権	31,580	23,626
純資産合計	2,716,570	2,928,067
負債純資産合計	10,117,488	10,710,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,528,174	5,885,708
売上原価	3,780,707	4,579,455
売上総利益	747,466	1,306,253
販売費及び一般管理費	832,712	906,167
営業利益又は営業損失(△)	△85,245	400,086
営業外収益		
受取利息	313	467
受取配当金	60	40
助成金収入	91,507	28,595
その他	3,263	3,944
営業外収益合計	95,144	33,046
営業外費用		
支払利息	28,670	41,123
為替差損	35,736	25,283
その他	805	11,430
営業外費用合計	65,212	77,837
経常利益又は経常損失(△)	△55,313	355,295
特別損失		
固定資産除却損	362	358
特別損失合計	362	358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,675	354,936
法人税、住民税及び事業税	41,557	98,574
法人税等調整額	△23,244	8,802
法人税等合計	18,313	107,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,989	247,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,989	247,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,989	247,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,188	△26,992
退職給付に係る調整額	14,990	12,905
その他の包括利益合計	72,179	△14,086
四半期包括利益	△1,810	233,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,810	233,473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,675	354,936
減価償却費	233,953	200,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,296	△1,628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,737	10,189
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,560	△18,138
受取利息及び受取配当金	△373	△507
支払利息	28,670	41,123
為替差損益(△は益)	△4,600	5,083
固定資産除却損	362	358
売上債権の増減額(△は増加)	172,778	△271,314
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,993	△568,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,843	198,450
その他	△31,435	283,683
小計	91,722	234,252
利息及び配当金の受取額	376	504
利息の支払額	△28,628	△38,375
法人税等の支払額	△43,360	△58,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,110	137,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,290	△50,350
無形固定資産の取得による支出	△9,850	△8,100
貸付けによる支出	-	△3,292
貸付金の回収による収入	2,350	109
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△57,748
敷金及び保証金の差入による支出	△2,014	△57
敷金及び保証金の回収による収入	761	45
その他	-	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,044	△119,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△442,874	182,020
長期借入れによる収入	318,602	9,409
長期借入金の返済による支出	△296,331	△188,229
株式の発行による収入	-	13,916
リース債務の返済による支出	△55,530	△48,515
配当金の支払額	△67,062	△66,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,195	△98,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,940	△15,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△700,189	△95,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,162	1,648,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,298,972	1,553,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計会計期間の売上高は557百万円減少し、売上原価は533百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。